

令和7年9月

令和8年度「私学振興予算等」に関する

要 望 書

一般財団法人東京私立中学高等学校協会
東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会

ご あ い さ つ

東京都、東京都議会の皆様におかれましては、私立学校の振興を都政の最重要事項の一つとして位置づけ、その充実にご尽力いただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

おかげさまで、令和6年度から実施いただいている私立高等学校等の授業料軽減制度にかかる所得制限の撤廃により保護者の教育費負担が一層軽減されるとともに、子どもたちの学校選択の幅も大きく広がっております。

私立学校は、創立者の建学の精神に基づいた特色ある教育を展開し、国・公立学校とともに公教育を担ってまいりました。私立学校の公共性を支える「私立学校振興助成法」に基づく公費助成により、私立学校はその自主性・独自性を堅持しつつ、今日までその役割を果たしております。

しかしながら、急速なグローバル化・デジタル化、諸物価や人件費の高騰、数年後に訪れる生徒数の減少など、学校経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、私立学校が教育の質を維持・向上させていくためには、今こそ柔軟かつ実効性ある財政的支援が必要不可欠であります。

私立学校が公教育に果たしている役割に鑑み、「私立学校振興助成法」の目的である私立学校が効率的な学校運営を図りながら財政基盤を強化し、より良い教育環境の整備充実、子どもたちの能力や個性に応じた質の高い教育を安定的に供給するとともに保護者が負担する教育費の公私間較差の是正のため、下記の事項について、より柔軟かつ弾力的な運用が行われるとともに、更なる公費負担の拡充・強化を要望いたします。

一般財団法人 東京私立中学高等学校協会

会 長 近 藤 彰 郎

東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会

会 長 鹿 濱 徳 雄

要 望 事 項

1. 経常費補助金の拡充強化

私立学校がより良い教育環境の整備・充実を図り、生徒の能力や個性に応じた質の高い教育を安定的に提供するためには、「私立学校振興助成法」の主旨を踏まえた効率的な学校運営の取り組みによる健全な財政基盤の構築が不可欠であり、その根幹をなすのが経常費補助金でございます。

近年、著しい物価高騰や教職員人件費の増加などにより、私立学校の運営経費にかかる負担増が続く中、経常費補助金の算定は公立学校の運営費や人件費の過去実績に基づいていることから、現実との間にタイムラグが生じており、教育の質の維持・向上に不可欠な学校運営の継続が脅かされております。

このような状況を踏まえ、経常費補助金の算定にあたっては、現実の物価水準や教職員人件費の変動を的確に反映できるよう、実態に即した迅速かつ柔軟な見直しが可能となる仕組みの整備が急務です。加えて人件費の算定にあたっては、将来を担う教職員を安定的に確保し、その専門性と意欲を十分に発揮できる環境を整える必要性も考慮することが求められます。

そのため、私立学校が安定的かつ持続的な財政運営のもとで、充実した教育活動を継続できるよう一層の拡充を要望いたします。

2. 保護者負担軽減制度の拡充強化

東京都では、これまで私立高等学校等授業料軽減制度における支給額拡大や所得制限の撤廃など、保護者の経済的負担軽減に対し、着実な施策を国に先立って実施いただいておりますことに感謝申し上げます。

一方、私立中学校に対する授業料補助は年額10万円にとどまっており、保護者の負担は依然として大きい状況です。中高一貫教育を支える観点からも、私立中学校へ通う生徒の保護者に対する補助の増額を要望いたします。

3. 外部人材の活用に対する支援制度の創設

近年、私立学校では、教員が授業や生徒指導に専念できる教育環境の整備や専門性の向上を図るために、部活動指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ICT支援員など、専門性を有する外部人材の活用に取り組んでおります。しかしながら、その人件費や業務委託費の多くが学校負担となっていることから、思うような整備に至っていないのが現状です。教員が専門性を発揮し、教育活動の質を向上させるためには、こうした外部人材の活用に対する公的支援が必要不可欠です。

現在、経常費補助金の特別補助により措置されているものもありますが、是非、新たな支援制度を創設いただくことを強く要望いたします。

4. 教育課題解決に向けた新たな支援制度の創設

いじめ防止対策推進法により、学校および設置者にはいじめの早期発見および迅速な対応を求められており、重大事態が発生した際には事実関係を明らかにするための第三者調査機関の設置が義務付けられております。しかし、私立学校では調査に係る弁護士費用や第三者委員会設置に要する経費は、学校および設置者の負担とされており、経費の性質上、保護者へ転嫁できるものではないことから、大きな財政負担への公的支援が不可欠です。

また、障害のある生徒に対する合理的配慮の実施に必要な施設整備費用や人材確保に係る経費についても同様であり、学校の大きな負担となっております。これらの経費は、公教育を支える国公立学校に対する法的責務であることから、新たな支援制度を創設し、社会全体で負担いただくよう強く要望いたします。

5. 教育活動におけるD X化への支援拡充

ICT 機器や校務支援システムの整備は現代の教育において不可欠な要素であり、私立学校では端末整備を積極的に進めてきました。都内私立中学校における1人1台端末の整備率は95.7%、高等学校では92.7%に達していますが、その多くは保護者の購入により支えられています。(私立中：75.1%、私立高：78.9%)

高等学校では新入生を対象とした東京都の助成制度により保護者の負担軽減が図られている一方、私立中学校で利用可能な国の助成制度では端末を学校が整備する方法に限られております。このような実態や中学校段階で購入した端末が高等学校でも継続的に使用されることを踏まえ、私立中学校から助成の対象となるよう制度を見直していただくことを強く要望いたします。

6. グローバル人材育成に向けた支援強化

国際的な視野と多様な価値観を備えた人材の育成は今後ますます重要性を増しており、東京都による私立高等学校生徒の海外留学支援制度は意義ある制度として機能していますが、昨今の渡航費や滞在費の高騰により、保護者の経済的負担が大きくなっております。

こうした背景を踏まえ、1校あたりの補助上限額の引き上げに加え、私立中学校の生徒も支援対象とすること、活動規模や留学形態に応じた柔軟な運用が可能な制度設計への見直しを要望いたします。

また、令和7年度から対象が拡大された「教員海外派遣研修事業費補助」についても、今後の活用拡大を見据え、引き続き十分な予算措置を要望いたします。

7. 生徒の安全・安心確保に関する施設・設備整備費補助の充実

私立学校では、生徒の安全・安心を確保するため、防災備蓄品の整備・更新、防犯対策、感染症・熱中症対策等、様々な整備に取り組んでおります。これらに要する経費について、引き続き十分な予算措置を要望いたします。

特に、災害備蓄品の更新に関しては、3年間が事業期間とされておりますが、多くの学校では新入生の入学ごとに個別に備品を整備していることから、補助制度が活用しづらい状況にあります。そのため、事業期間を定めることなく毎年度利用可能な制度への見直しを要望いたします。

8. 環境配慮型施設整備への支援拡充

「ゼロエミッション東京」の実現に向け、私立学校においても省エネ設備等の導入を通じた環境への配慮を進めておりますが、整備には多額の費用が必要であり、学校ごとの事情により導入が困難なケースもあります。こうした整備を一層促進するため、東京都によるインセンティブとしての支援制度を拡充していただくよう要望いたします。

以 上

父 母 の 願 い

私立学校は、独自の教育方針と個性豊かな校風を持ち、それぞれが特色ある教育を行っています。私たちが子どもを私立学校に学ばせているのは、そうした教育環境に共鳴し、子どもの自己実現に最もふさわしいと考えたからに他なりません。

東京都の私立学校は、全国の私学の中で大きな存在感を示すとともに、我が国の学校教育を支える重要な役割を果たしております。これまで東京都ならびに東京都議会の諸先生方には、私学振興に対し多大なるご理解とご尽力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

特に、私たち保護者の教育費負担の軽減について、令和6年度から私立高校に通う生徒の授業料軽減制度において、都内全ての家庭を対象に平均授業料まで助成していただけるようになりました。これは、全国の私学振興政策を前進させる大きな一歩であり、深く敬意を表します。

私立学校の教育を支える経常費補助については、近年の物価高騰、人件費上昇に加え、少子化に向けた対応など、学校経営を取り巻く環境が一層厳しさを増していると聞いております。充実した教育の維持向上とともに保護者の負担を軽減いただくため、施設整備や優秀な教員の確保などの基盤づくりに不可欠である経常費補助の更なる拡充を強くお願い申し上げます。

また、私立中学校に通わせる家庭にあっては、授業料の一部を助成していただいているものの、国公立中学校が授業料無償である現状との較差が依然として大きく残されており、中学校段階への助成をさらに充実いただくことが急務です。都内の私立中学校では、中高一貫教育を求めて子どもたちを入学させていることが多いことから、高校段階と同等の支援が中学校段階にも求められます。

東京都知事並びに東京都議会の諸先生方におかれましては、どうぞここに参集いたしました私たち父母の切実な、そして心からの願いである「父母負担教育費の公私間較差の是正」を一日も早く実現し、私立学校が安定して存続できる基盤をつくっていただくとともに、誰もが自由に学校を選択できる社会となりますよう、お力添えを切にお願い申し上げます。

大会決議（案）

本日、この大会に集う、私たち私立学校父母の代表は、我が国の将来を担う人材育成のため、建学の精神に基づく、自主性・独自性を発揮した特色ある私立学校教育のより一層の充実並びに父母と子供たちがより良き教育を求め、家庭の経済状況に関わらず、自由に学校選択ができる環境を整えるべく、東京都及び東京都議会に対して、次の事項を要望し、その実現を期待して大会決議といたします。

記

- 一、私立学校教育の更なる充実のため、経常費補助の拡充強化！
- 一、私立学校が進める新たな教育のための補助制度の拡充強化！
- 一、父母負担教育費の公私間較差の是正！

令和7年9月20日

私学振興拡充第8支部大会